



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 明豊ファシリティワークス株式会社

上場取引所 東

コード番号 1717 URL <http://www.meiho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大貫 美

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画本部長 (氏名) 大島 和男

TEL 03-5211-0066

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,809	21.2	633	1.8	593	4.1	427	14.2
28年3月期	7,372	10.6	645	11.9	570	1.3	374	6.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	37.73	36.50	16.7	14.3	10.9
28年3月期	33.26	32.83	16.7	14.3	8.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,087	2,804	67.0	239.06
28年3月期	4,240	2,399	56.3	211.08

(参考) 自己資本 29年3月期 2,739百万円 28年3月期 2,385百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	238	7	94	1,512
28年3月期	57	98	146	1,361

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		10.00	10.00	113	30.1	5.0
29年3月期		0.00		12.50	12.50	143	33.1	5.9
30年3月期(予想)		0.00		13.00	13.00		35.6	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,334	23.3	171	6.0	169	9.8	116	10.0	10.08
通期	5,200	10.5	602	4.9	600	1.0	414	3.1	35.81

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	12,725,000 株	28年3月期	12,725,000 株
期末自己株式数	29年3月期	1,264,600 株	28年3月期	1,423,500 株
期中平均株式数	29年3月期	11,322,906 株	28年3月期	11,247,521 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

・当社は、平成29年5月19日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調がみられましたが、為替相場変動に伴う影響や中国を始めとするアジア新興国などの海外景気の下振れにより、依然として先行き不透明な状況のまま推移しました。

建設業界では、建設費の高騰や、東京五輪開催施設に関する建設費決定プロセス、豊洲市場に関する意思決定プロセス等に関する問題について、繰り返し報道されました。

このような状況の中で当社は、創業以来「フェアネス」と「透明性」を貫き、「顧客側に立つプロ」としてお客様のお役に立つ事を基本理念とし、当社のCM（コンストラクション・マネジメント＝発注者支援サービス）は、顧客本位の原点に立ち、プロジェクトのプロセスと関連する情報のすべてを可視化することで、「品質、スケジュール、コストの最適化」を提供しております。

当社は、国土交通省が行なう「多様な入札契約方式モデル事業支援事業者」に応募し、当事業年度も香川県善通寺市の庁舎建設に係るモデル事業の支援事業者として、3年連続して受託しました。

このモデル事業の支援を通じてわが国におけるCM方式の普及に貢献する傍ら、他の地方公共機関からの引き合いについて、発注者支援型CM方式の実績を着実に積み上げております。このような中で、長野県塩尻市の新体育館建設事業CM業務委託（その1）における公募型プロポーザルと、東京都世田谷区の本庁舎等設計業者選定準備支援業務委託のプロポーザルに応募し、当社が受託候補者として選定されました。今後も老朽化した公共施設対策を検討する地方自治体は引続き増加するため、当社が提案する機会が増えるものと考えております。

大手民間企業からの引き合いも安定的に推移しており、徹底したコスト削減策のみならず、プロジェクト早期立上げ支援や、事業化支援業務といった上流工程からの引き合い案件が増加しています。当社サービスが「発注者支援業務＝明豊のCM」として広く認識され、今後も拡大していく手応えを実感するとともに、顧客からの期待に一つ一つ確実に応える高い緊張感が今まで以上に大切だと考えております。

当社の売上高は顧客との契約形態によって変動するもので、契約形態は顧客がプロジェクト毎に選択可能であり、当事業年度は、前事業年度にも増してピュアCM（工事原価を含まないフィーのみの契約型CM 図1参照）が選択され、アットリスクCM（工事原価を含む請負契約型CM 図2参照）が減少したことにより、当事業年度の売上高は、5,809百万円（前期7,372百万円）へ減少しましたが、利益面に対する影響は殆どありません。

社内で管理する売上粗利益は、前事業年度比で6%上回り、過去最高を記録しました（粗利益ベース※1参照）。

これらの結果、売上総利益は1,844百万円（前期1,783百万円）、営業利益は633百万円（前期645百万円）、経常利益は593百万円（前期570百万円）、当期純利益は427百万円（前期374百万円）となり、経常利益及び当期純利益について過去最高益を更新しました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① オフィス事業

日本国内における事業再編の動きは継続しており、事業所移転や統廃合などの需要が継続しております。

当社のCM手法によるPM（プロジェクト・マネジメント）サービスは、移転の可否やワークスタイルの方向性を検討する構想段階およびビルの選定から引越しまでワンストップで支援することが可能であります。大企業におけるグループ企業の統廃合、地方拠点の集約化、また、大規模な新築ビルの竣工時同時入居プロジェクトなど、難易度の高い事業所移転におけるサービスを提供しました。

特に当事業年度は『働き方改革』への関心の高まりから、当社に多くの『働き方改革』に関する構想策定から定着化までの支援依頼があり、ABW（Activity Based Working）について自社で14年の運用実績を有する強みを活かした営業展開が今後継続すると思われまます。

当事業年度のオフィス事業の売上高は、アットリスク型請負契約が減少したことにより2,148百万円（前期3,906百万円）となりました。

② CM事業

労務費や資材の高騰などにより建築費予算超過に悩まれた顧客からの引き合いの他、庁舎等の公共施設、工場や研究所、学校や医療施設等の建設を伴う新規事業のプロジェクト立上げ等、多くの提案機会を得ることができました。

かねてからサービスを提供しておりました「レゴランドジャパン（愛知県名古屋）」では、外資系企業における大規模テーマパーク建設という新たなCM業務を遂行し、予定通り今春オープンすることが出来ました。

また、大阪府立大学が一般公募した「大阪府立大学学舎整備事業のCM事業者募集（業務期間平成28年度～平成29年度）」にりそな銀行と共同で応募し、7年連続で受注することができ業務を遂行しております。

当事業年度のCM事業の売上高は、2,681百万円（前期2,421百万円）となりました。

③ CREM事業

大企業向けを中心に、当社の窓口を一本化して顧客保有資産の最適化をサポートするCREM（コーポレート・リアルエステート・マネジメント）事業については、当社技術者集団による透明なプロセス（CM手法）とデジタル活用による情報の可視化やデータベース活用によって、多拠点施設の新築・改修・移転や基幹設備の維持管理支援を行っております。

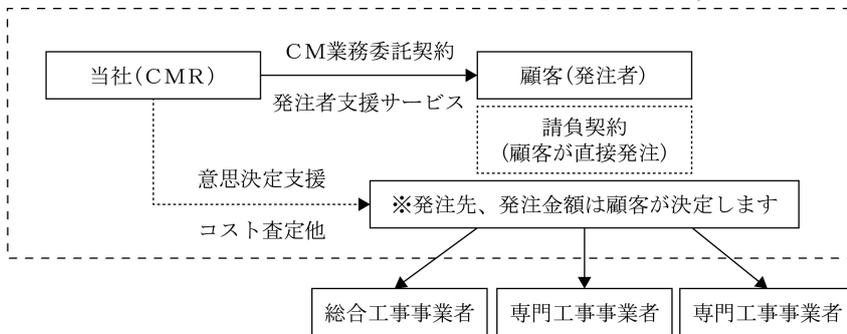
工事コスト管理や保有資産のデータベース化による資産情報の集中管理、多拠点同時進行プロジェクトを可視化し、進捗状況を効率的に管理するシステム構築など、複数の商業施設や支店等を保有する大企業、金融機関等から継続して依頼を頂いております。

当事業年度のCREM事業の売上高は979百万円（前期1,044百万円）となりました。

※1 粗利益は、受注高（または売上高）から社内コスト以外の原価（工事費等）を差し引いたものです。当社の受注高（または売上高）は、顧客との契約形態（ピュアCM方式とアットリスクCM方式 下記図1、2参照）によって金額が大きく変動するため、社内における業績管理は、この粗利益を用いております。

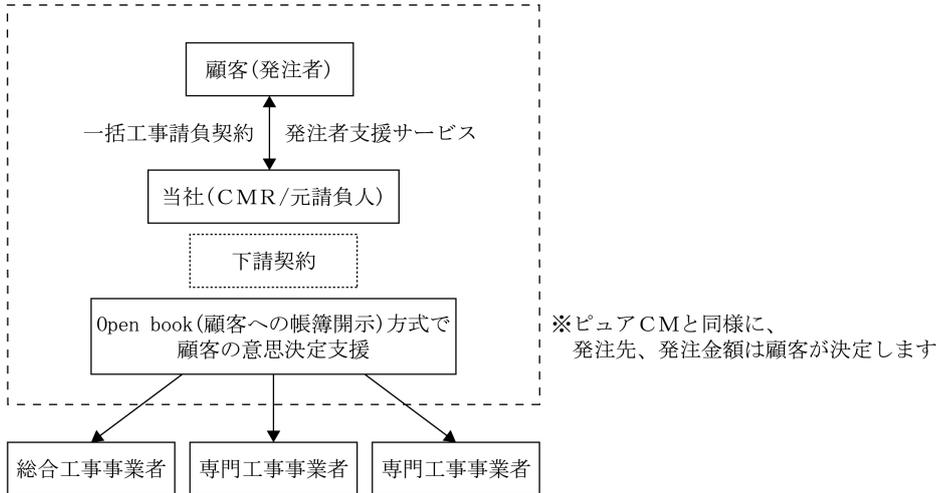
（図1）ピュアCM方式の契約関係（業務委託契約）は次のとおりであります。

当社はマネジメントフィーのみを売上計上します。



(図2) アットリスクCM方式の契約関係(請負契約)は次のとおりであります。

当社は完成工事高(マネジメントフィーを含む)を売上計上します。



・体制強化について

当社は予めからCM(発注者支援業務)の知名度向上による顧客からの高い期待に応えるため、建設や設備に関するプロのほか、気付きのあるプロジェクト・マネージャーなどを積極的に、かつ厳選して採用しております。

また、社内研修や、マネジメントスキル等の向上に向けたカリキュラムを充実させるなど、社員教育にも注力すると同時に、社員が効率的に働けるようICTを積極的に活用した職場環境改善を常に実施しております。

社員はそのような職場環境の中で、社内に10数年に亘って整理・蓄積された社員一人ひとりの行動分析に関するビックデータを活用し、自らのアクティビティーの改善やキャリアビジョン実現に向けた上司との協働などによって、主体的に能力の向上や働き方の改革を図っております。

それらの取組みにより、当社の残業時間(月平均)は毎事業年度減少しており、当事業年度は前事業年度に比べ、社員一人当たり4.1時間減り24.1時間となっております。

・コンプライアンス等について

事業を継続するためには、コンプライアンスの徹底と、社会的責任の履行(CSR)が不可欠であります。

当社は各プロジェクトに関するプロセスや成果等の可視化のほか、企業業績等に関する情報も社内に対して可視化することによって、会計に関する法令を含め、事業に関連する各種法令を遵守しております。

また、CSRへの取組みに関する方針を定め、併せて「フェアネス・透明性・顧客側に立つプロであれ」の企業理念と共に企業風土として持続させることを念頭に、社員と一丸となって行動しております。

(CSRへの取組みに関する方針)

<http://www.meiho.co.jp/corporate/csr.html>

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、3.9%減少し、3,759百万円となりました。これは、完成工事未収入金が306百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、0.4%増加し、328百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ3.6%減少し、4,087百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、41.7%減少し、821百万円となりました。これは、工事未払金が551百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、7.0%増加し、460百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ30.3%減少し、1,282百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、16.9%増加し、2,804百万円となりました。これは、繰越利益剰余金が314百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ150百万円増加し、1,512百万円となりました。

当事業年度末の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、238百万円となりました（前事業年度は57百万円の取得）。取得の主な内訳は、税引前当期純利益593百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果取得した資金は、7百万円となりました（前事業年度は98百万円の取得）。取得の主な内訳は、差入保証金の回収による収入20百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、94百万円となりました（前事業年度は146百万円の支出）。支出の主な内訳は、配当金の支払額111百万円であります。

(4) 次期の見通し

1. マーケット環境と当社の取り組み方針について

次期の見通しにつきましては、ポピュリズム、保護主義への懸念、地政学リスク等により、国内における投資も慎重になり、経済は依然として不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の下、建設業界においては、発注者のニーズが多様化、複雑化し、建設プロセスに透明性を求める社会的なニーズの高まりと共に、当社が行う発注者支援事業への関心はますます高くなると予想しております。

これらの期待に当社がCM会社として応える為には、上流工程における顧客事業の目的的理解とプロジェクト全体のシナリオ構築、競争原理の追求によるコストの最適化を行い、設計者や施工関係者の品質確保や工期遵守に対して、従来にも増して密度の高いマネジメントが必要だと考えています。

当社は平成29年4月1日に創業者坂田明から大貫美へ社長職を移譲しました。移譲に際しましては、創業の理念、企業理念をしっかりと引き継ぎ、一貫して顧客本位の原点に立つ事が最大の競争優位性と捉え、社会的に意義のある仕事を通じて世の中の変化に対応し、会社の成長と社員の成長とを重ねる経営を継承して参ります。また優秀な社員の確保と同時に、当社事業の発展を支援して下さる株主の皆様に応じた適正な配当を行うべく、利益処分の方針を本日見直し致しました。

創業者坂田明につきましては、引続き代表取締役会長として、人財の育成や「働き方改革」のセミナー講師など、ブランド力向上についての活動をして参ります。

2. 事業別マーケット環境について

①オフィス事業

当期のオフィス事業は首都圏で供給された大型オフィスビルが少なかった(※1)こともあり、例年の実績を下回る結果となりました。次期のオフィス事業は、この大型オフィスビルの供給が大きく回復することが予想されること(※2)と、現在、以下の2点の引き合いが多くなっていることから、堅調に推移すると考えております。

- ① オフィス移転決定前の「構想段階」でのご相談
- ② 通常のオフィス移転だけではなく『働き方改革』の支援を含むご相談

※1 2017年の供給は約72万平米(過去20年平均106万平米の69%)

※2 2018年の供給予想は約136万平米(同 128%)

出典: ザイマックス様

https://soken.xymax.co.jp/2016/12/26/1612-office_new_supply_stock_pyramid_tokyo_2017/

②CM事業

当期のCM事業は、テーマパーク等の商業施設、グローバル企業の国内拠点となる大型研究施設、工場、大学、中高一貫校の再構築に加え、庁舎を始めとする公共施設においても当社のCM実績が評価され、受注売上ともに前期を大幅に上回る結果となりました。我が国でのCM(発注者支援業務)の認知度向上に伴い、民間、公共事業ともに引き続き市場が拡大するものと考えられ、次期におきましても継続的な受注が見込めるものと考えております。

③CREM事業

CREM事業は過去数年にわたり順調に拡大しております。CREM事業の収益は上位顧客(上位5社程度)の売上高比率が70%を超していることが特徴であり、当該上位顧客内から、改修などの業務が一巡した顧客と、それら顧客からの紹介によって新たに上位顧客として受託する顧客とのバランスで、年々着実に収益を拡大しております。

以上のことから、当社事業のマーケットは引続き拡大するものと考えております。

3. 売上高について

当社の売上高は、当社と顧客との契約形態がピュアCM契約(工事原価を含まないフィーのみの業務委託契約。図1参照。)か、アットリスクCM契約(工事原価を含む請負契約。図2参照)かで大きく異なります。また、どちらの契約形態を選ぶかは、顧客がプロジェクト毎に選択可能であります。このような中で、これまで顧客の判断は前の期と同程度であると想定し売上高の予想を開示しておりましたが、前期につきましては、大型案件の増加もあり、顧客がピュアCM契約を選ぶ傾向が鮮明となりました。その結果、公表した売上高の予想と実績とが大きくかい離する結果となり、投資家の皆様にご迷惑をおかけすることとなりました。次期の売上高につきましては、既に受注済みのプロジェクトについては、現時点で顧客が選択している契約形態で集計し、今後新たに受注する案件についてはピュアCM契約を想定する方法とし、5,200百万円になる見込みであります。

4. 販売費及び一般管理費について

当社事業発展には優秀な人材の採用と定着が不可欠であり、今後も優秀な社員の確保に向けて、会社の成長と共に社員の処遇改善を慎重に進めて参ります。

また公表経常利益達成を条件として有効となるストックオプションを、その処遇改善の一部として引き続き実施して参ります。

次期の販売費及び一般管理費については、前期実施した増員に伴い増加しております。

5. 営業利益、経常利益、当期純利益について

販売費及び一般管理費の伸びを吸収し、前期比微増ながらも、営業利益602百万円、経常利益600百万円と、経常利益では過去最高益を計画しております。

当期純利益は、414百万円と、法人税の所得拡大促進税制に基づく特別控除の適用がなく、減少となっております。

尚、営業外費用で計上しておりました債権譲渡に要する費用につきましては、当該取引にかかる顧客との契約内容の変更により、営業外費用は発生しないこととなりました。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の国内他社のI F R S採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,361,551	1,512,232
完成工事未収入金	2,342,411	2,035,764
売掛金	5,607	4,886
未成工事支出金	27,809	43,366
前払費用	57,355	48,699
繰延税金資産	107,758	112,581
その他	10,839	1,749
流動資産合計	3,913,334	3,759,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,478	62,478
減価償却累計額	△39,376	△43,940
建物(純額)	23,101	18,538
工具、器具及び備品	91,715	95,969
減価償却累計額	△65,316	△75,180
工具、器具及び備品(純額)	26,399	20,789
有形固定資産合計	49,501	39,327
無形固定資産		
特許権	1,156	1,349
商標権	21	-
ソフトウェア	15,814	14,099
電話加入権	1,467	1,467
無形固定資産合計	18,461	16,916
投資その他の資産		
投資有価証券	3,725	3,725
長期前払費用	2,366	3,855
繰延税金資産	123,691	150,188
差入保証金	50,189	29,943
敷金	78,929	84,069
投資その他の資産合計	258,902	271,782
固定資産合計	326,865	328,026
資産合計	4,240,200	4,087,306

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	731,520	180,299
買掛金	31,339	3,084
1年内返済予定の長期借入金	11,038	-
未払金	61,725	55,845
未払費用	74,643	80,639
未払法人税等	96,986	120,252
未払消費税等	84,669	48,419
未成工事受入金	2,539	8,041
預り金	25,265	26,786
賞与引当金	290,108	298,186
流動負債合計	1,409,837	821,555
固定負債		
長期末払金	-	199,841
退職給付引当金	229,779	261,041
役員退職慰労引当金	200,980	-
固定負債合計	430,760	460,883
負債合計	1,840,597	1,282,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,192	534,192
資本剰余金		
資本準備金	340,514	340,514
その他資本剰余金	12,627	31,009
資本剰余金合計	353,142	371,524
利益剰余金		
利益準備金	6,159	6,159
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	1,385,452	1,699,627
利益剰余金合計	1,691,612	2,005,787
自己株式	△193,395	△171,784
株主資本合計	2,385,551	2,739,718
新株予約権	14,050	65,148
純資産合計	2,399,602	2,804,867
負債純資産合計	4,240,200	4,087,306

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,372,038	5,809,342
売上原価	5,588,920	3,964,523
売上総利益	1,783,118	1,844,819
販売費及び一般管理費	1,138,038	1,211,564
営業利益	645,080	633,255
営業外収益		
受取利息	587	278
未払配当金除斥益	266	312
受取保険金	2,040	-
その他	375	178
営業外収益合計	3,270	770
営業外費用		
支払利息	879	289
投資有価証券売却損	1,075	-
売上債権売却損	75,208	39,934
投資事業組合投資損失	986	-
その他	0	-
営業外費用合計	78,149	40,224
経常利益	570,200	593,800
税引前当期純利益	570,200	593,800
法人税、住民税及び事業税	194,608	197,930
法人税等調整額	1,529	△31,319
法人税等合計	196,137	166,610
当期純利益	374,063	427,189

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	534,192	340,514	2,278	342,793	6,159	300,000	1,106,703	1,412,863
当期変動額								
新株予約権の行使			10,349	10,349				
剰余金の配当							△95,314	△95,314
当期純利益							374,063	374,063
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	10,349	10,349	-	-	278,748	278,748
当期末残高	534,192	340,514	12,627	353,142	6,159	300,000	1,385,452	1,691,612

	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		
当期首残高	△205,363	2,084,485	△1,958	19,295	2,101,822
当期変動額					
新株予約権の行使	11,968	22,317			22,317
剰余金の配当		△95,314			△95,314
当期純利益		374,063			374,063
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,958	△5,244	△3,286
当期変動額合計	11,968	301,066	1,958	△5,244	297,779
当期末残高	△193,395	2,385,551	-	14,050	2,399,602

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	534,192	340,514	12,627	353,142	6,159	300,000	1,385,452	1,691,612
当期変動額								
新株予約権の行使			18,382	18,382				
剰余金の配当							△113,015	△113,015
当期純利益							427,189	427,189
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	18,382	18,382	-	-	314,174	314,174
当期末残高	534,192	340,514	31,009	371,524	6,159	300,000	1,699,627	2,005,787

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△193,395	2,385,551	14,050	2,399,602
当期変動額				
新株予約権の行使	21,610	39,992		39,992
剰余金の配当		△113,015		△113,015
当期純利益		427,189		427,189
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			51,097	51,097
当期変動額合計	21,610	354,167	51,097	405,265
当期末残高	△171,784	2,739,718	65,148	2,804,867

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	570,200	593,800
減価償却費	22,354	19,768
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,478	8,077
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32,147	31,262
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,077	△200,980
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	199,841
受取利息及び受取配当金	△587	△278
支払利息	879	289
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,075	-
投資事業組合投資損失	986	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△645,614	307,368
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	12,843	△15,556
仕入債務の増減額 (△は減少)	222,197	△579,477
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△374	5,501
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,610	-
その他	42,176	53,308
小計	292,230	422,925
利息の受取額	485	278
利息の支払額	△904	△289
法人税等の支払額	△234,140	△184,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,670	238,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△10,554	△4,253
無形固定資産の取得による支出	△10,060	△3,796
敷金の差入による支出	△1,673	△7,475
敷金の回収による収入	1,212	1,983
差入保証金の回収による収入	-	20,501
投資有価証券の取得による支出	△10,000	-
投資有価証券の売却による収入	8,924	-
投資有価証券の償還による収入	21,960	-
その他	△1,059	303
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,748	7,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△68,992	△11,038
ストックオプションの行使による収入	17,073	28,306
配当金の支払額	△94,081	△111,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,000	△94,605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,418	150,680
現金及び現金同等物の期首残高	1,351,133	1,361,551
現金及び現金同等物の期末残高	1,361,551	1,512,232

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はオフィスや各種施設に関わるCM（コンストラクション・マネジメント）手法のプロジェクト・マネジメント事業を展開しており、そのサービスの内容から、「オフィス事業」、「CM事業」及び「CREM事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オフィス事業」は、オフィスの移転・新設・改修のプロジェクト・マネジメント、ICT・データセンターの構築、ワークスタイルの変革等、オフィスづくりと運用に関するあらゆる業務をサポートしております。

「CM事業」は、ビルや学校、工場、医療施設、鉄道駅施設、商業施設、その他各種施設の建設・運用に関する業務をCM手法でサポートしております。

「CREM事業」は、企業の保有資産の最適化をサポートするCREM（コーポレート・リアル・エステート・マネジメント）として、固定資産の管理・運用業務、多拠点統廃合業務をアウトソーサーとして最適化するサービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	オフィス事業	CM事業	CREM事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,906,219	2,421,797	1,044,021	7,372,038
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,906,219	2,421,797	1,044,021	7,372,038
セグメント利益	313,155	140,651	191,273	645,080

(注)セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	オフィス事業	CM事業	CREM事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,148,090	2,681,587	979,664	5,809,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,148,090	2,681,587	979,664	5,809,342
セグメント利益	200,127	208,749	224,378	633,255

(注)セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	211.08円	239.06円
1株当たり当期純利益金額	33.26円	37.73円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	32.83円	36.50円

(注1) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,399,602	2,804,867
普通株式に係る純資産額(千円)	2,385,551	2,739,718
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	14,050	65,148
普通株式の発行済株式数(千株)	12,725	12,725
普通株式の自己株式数(千株)	1,423	1,264
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,301	11,460

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	374,063	427,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	374,063	427,189
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,247	11,322
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	145	381
(うち新株予約権(千株))	(145)	(381)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。